

あなたと、コンビニに、
ファミリーマート

第28期
中間報告書

2008年3月1日～2008年8月31日



あなたと、コンビニに、

FamilyMart

ファミリーマート基本理念

ファミリーマートのスローガン

あなたと、コンビニに、

FamilyMart

～お客さまの気持ちに一番近い、
なくてはならない「コンビニ」に
なることを宣言します～

ファミリーマートの目指すもの

私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。

ファミリーマートの基本姿勢

- 私たちは、常に新しい価値の創造を目指し、お客さまのところに響く、クオリティの高い商品・サービスを提供しつづけます。
- 私たちは、加盟店・取引先・社員とともに成長・発展する「共同成長の精神(CO-GROWING)」に立脚した事業活動を通じて企業価値を高め、すべてのステークホルダーに対する責任を果たします。
- 私たちは、国内外を問わず倫理・法令を遵守し、オープンでフェアな企業活動によって、社会から信頼される企業を目指します。
- 私たちは、常に地球環境への配慮を怠らず、安心・安全な生活と夢のある社会の実現に向けて、地域・社会に貢献していきます。
- 私たちは、社員一人ひとりの豊かな創造性とチャレンジ精神を何よりも大切にし、自らが「感じ」「気づき」「行動する」闊達な企業風土を育みます。

ファミリーマートの行動指針

ファミマシップ

感じる、気づく、動く
～ここにホスピタリティを～

- お客さまの期待を超えよう
- 仲間を信じ、ともに成長しよう
- 豊かな感性を磨こう
- 挑戦を楽しもう
- 世の中に向かって正直でいよう



株主の皆さま、こんにちは。日頃よりファミリーマートをご支援賜りまして、誠にありがとうございます。

ここに、当社第28期中間報告書(2008年3月1日から2008年8月31日まで)をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2008年11月
代表取締役社長 上田 準二

2009年2月期 上期の経営レビュー

ファミリーマートは2008年度を「業界における勝ち組としての地位を固める一年」と位置付け、あらゆる世代にとって家族の代わりになる支援機能を果たすコンビニエンスストアを目指し、これまで取り組んでまいりました。

具体的には、ファミリーマートらしさ推進活動を通じて、小売業の基本として「お客さまの欲しい商品が欲しいときに欲しい数量品揃えされていて、気持ちよくご利用いただける売場づくり」「ホスピタリティあふれる温かい接客」や、「パスタ、ファスト・フード、デザート」を中心とした圧倒的・絶対的な商品開発、そして徹底的に質を重視した店舗開発など、「当たり前」のことを当たり前により続ける継続力を高めてまいりました。

さて、コンビニエンスストア各社では7月に全国導入が完了したtaspo(成人識別ICカード)の影響により客数が大幅に伸長しております。当社はこれまで小売業としての基本を最重要視し、徹底してきたからこそ、どのチェーンよりもこれら新規のお客さまを取り込むことができたと自負しております。さらに、「フライドチキン、揚げたてです!一緒にいかがですか?」といった声かけの強化や、商品の発注を客数の伸長に合わせて行うことで、煙草以外の商品との併売効果を高めてまいりました。

これらの結果、お客さまの支持を確実に獲得し、既存店日商伸び率は105.9%と大きく伸長し、taspo効果を除いた既存店日商伸び率も102%超と高い伸びを示すことができました。

このような既存店の好調を支えとして、連結・単体ともに過去最高益を更新、通期の業績予想の上方修正を行いました。また、中間配当金につきましては、当初計画の一株あたり4円増配にさらに2円上積み(34円)、年間配当金は一株あたり4円増配にさらに4円上積み(68円)とする予定でございます。

下期に向けて

下期も、原油、原材料価格の高騰や、年金や医療問題に関する先行きの不透明感、さらにはアメリカを発端とする世界的な金融不安から、消費環境の厳しさは続くものとみられ、競争環境の激化も相まってコンビニエンスストア業界にとっては厳しい経営環境が続くと予想しております。

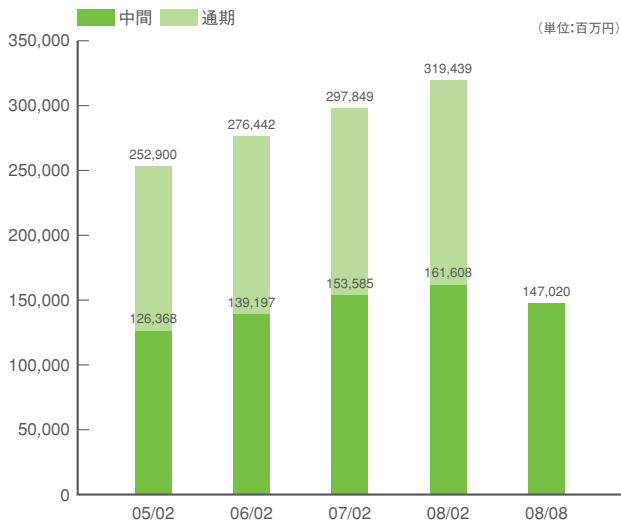
しかし、このような状況においても、ファミリーマートは、今まで継続してきたことの成果が、足元の堅調さとして表れ、加盟店・社員の士気が高まり、その一体感は一層強まっております。来年度、taspo効果がなくなった際に、今後も成長し続けるチェーンと、成長余力のないチェーンとの差がはっきりしてくるでしょう。私たちは、下期もファミリーマートらしさ推進活動をベースとし、当たり前のことをどれだけ徹底できるかに主眼を置き、「確たる勝ち組としての地位」を固めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

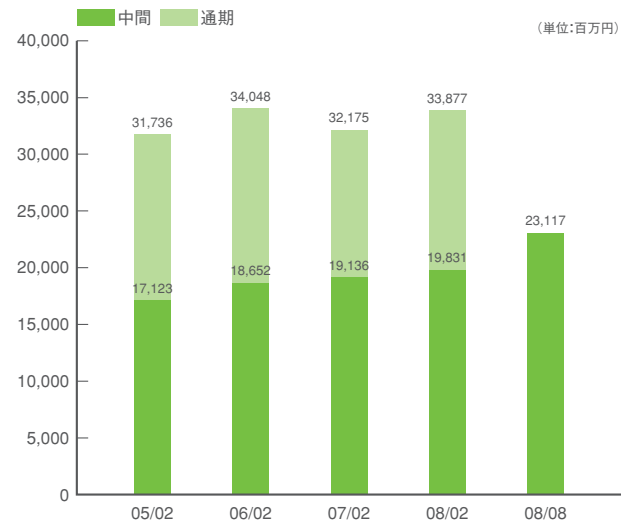
業績の推移（連結）

Key Indicators

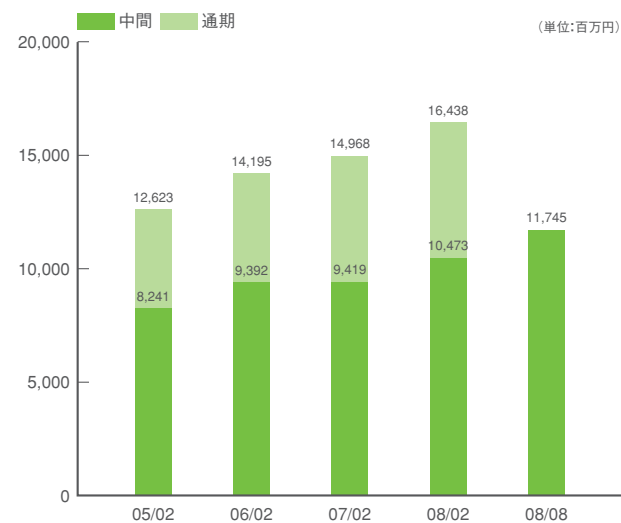
営業総収入



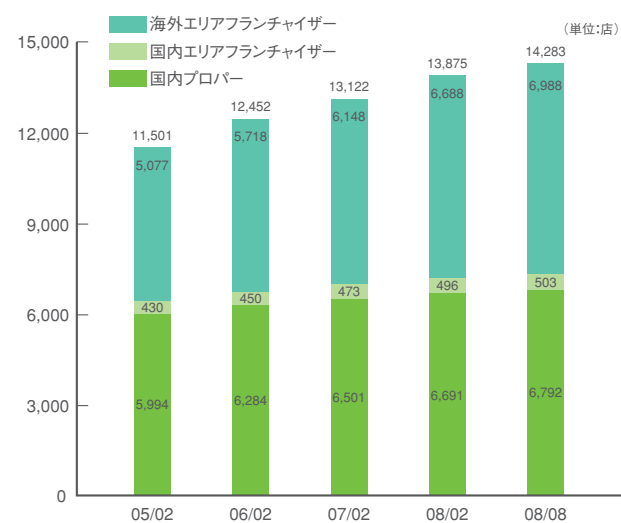
経常利益



中間(当期) 純利益



国内外店舗数



ファミリーマートは、新たなお客さまの獲得を目指して、2008年4月より「刺身」を含む水産商品の本格的な販売を開始し、また、同年9月からはOTC薬（一般用医薬品）の取り扱いを一部の店舗で開始いたしました。

刺身の販売を開始

東京都内6店舗で実施してまいりました実験販売を経て、「刺身」を含む水産商品の本格販売を開始いたしました。「刺身」は、青果・精肉などを取り扱う『ファミマフレッシュ』のラインナップとして『刺身亭』の愛称で展開しております。「ボイルいか」「甘えび」「めばちまぐろ赤身」や「海鮮サラダ」をはじめとするファミリーマートオリジナル商品はいずれも400円以下で、一人で手軽に召し上がれる容量にいたしました。

また、『刺身亭』では、店舗のチルド温度帯オープンケースに刺

身専用の販売補助什器を設置するなど、加工メーカーから店舗まで一貫して1℃～4℃以下に保つ鮮度管理により、新鮮な商品の販売を実現しております。

2008年4月より東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県を加えた首都圏約280店舗で販売しており、今後も取扱店舗を順次拡大してまいります。

『ファミマフレッシュ』に「刺身」「魚惣菜」を加えることで、これまでのコンビニエンスストアには無かった品揃えを実現し、中高年を中心とした新たなお客さまの獲得を目指してまいります。



「刺身亭」売場風景

『刺身亭』



ボイルいか



甘えび



めばちまぐろ赤身

OTC薬※（一般用医薬品）の実験販売スタート

2008年9月～10月にかけて東京都内の2店舗（直営店）において『ファミマドラッグ』コーナーを設置し、OTC薬の実験販売を開始いたしました。この取り組みは、ファミリーマートチェーンにおける医薬品の販売・検証と、2009年度施行の改正薬事法に

より薬剤師に準じるOTC薬の販売資格者として新設される「登録販売者」の育成ノウハウの構築を主な目的として行うものです。将来的にはフランチャイズ店舗へと拡大し、お客さまの利便性の向上につなげてまいりたいと考えております。

※OTC薬とは、医療用医薬品（医師の処方箋無しでは買えない薬）に対して、一般用医薬品（薬局や薬店等で処方箋無しで買える薬）のこと。

より質の高い店舗網の構築

Topics

当期も三大都市圏と地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大に努める一方、お客さまの利便性や潜在的ニーズに応えるべく新しいマーケットへの進出も推進しております。

2008年4月には店内に「サブウェイ」の販売カウンターを設けることで集客効果と利便性を高めた日本サブウェイ株式会社との併設店舗を東京都内2箇所に出店いたしました。

そのほかにも、同年4月には東京ドームシティ ラクーア ショップ&レストラン内へ「ファミマ!!ラクーア店」を、同年5月には西武鉄道株式会社と共同で「TOMONY田無駅店」を、同年6月には四国で200店目となる「丸亀山北町店」を、同年7月にはより社会に貢献できるファミリーマートを目指し、障害者の就労訓練を目的とした「新宿スポーツセンター店」を出店しております。



御茶ノ水駅前店
〔「サブウェイ」併設店舗〕



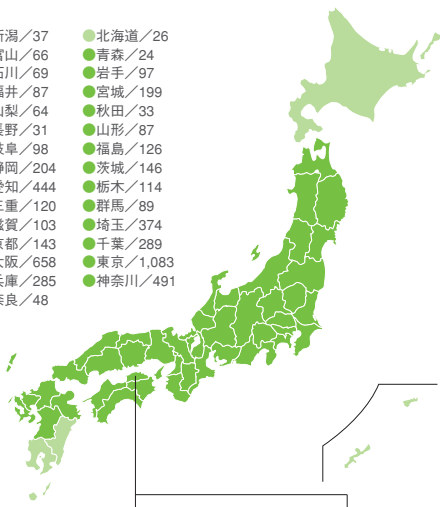
ファミマ!!ラクーア店



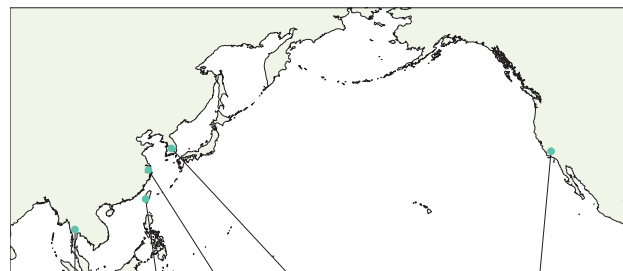
TOMONY田無駅店

地域別店舗数

- 和歌山/66
- 鳥取/26
- 島根/28
- 岡山/81
- 広島/145
- 山口/23
- 徳島/41
- 香川/70
- 愛媛/70
- 高知/26
- 福岡/262
- 佐賀/51
- 長崎/130
- 熊本/97
- 大分/67
- 宮崎/77
- 鹿児島/201
- 沖縄/199
- 新潟/37
- 富山/66
- 石川/69
- 福井/87
- 山梨/64
- 長野/31
- 岐阜/98
- 静岡/204
- 愛知/444
- 三重/120
- 滋賀/103
- 京都/143
- 大阪/658
- 兵庫/285
- 奈良/48
- 北海道/26
- 青森/24
- 岩手/97
- 宮城/199
- 秋田/33
- 山形/87
- 福島/126
- 茨城/146
- 栃木/114
- 群馬/89
- 埼玉/374
- 千葉/289
- 東京/1,083
- 神奈川/491



丸亀山北町店
(四国200店セレモニー)



タイ
542

台湾
2,298

中国
159

韓国
3,976

アメリカ
13

国内プロパー

国内エリアフランチャイザー

海外エリアフランチャイザー

国内店舗数： 7,295店舗
海外店舗数： 6,988店舗

合 計： 14,283店舗

(2008年8月31日現在)

ますます充実『Sweets+』

『Sweets+』は従来のコンビニエンスストアのデザート以上に「味」「見た目」「食感」「香り」などにこだわったファミリーマートのオリジナルスイーツブランドです。有名パティシエが監修した商品をはじめ、主に30代の女性層をターゲットにした品揃えを中心としておりますが、そのほかにも、男性好みの素材や味、パッケージ、ネーミングにより男性層の取り込みを図る「男のスイーツ」や、時間帯別の利用シーンを提案した朝に食べる手軽で食事になる商品など、積極的な商品開発を推し進めております。

スイーツプラス Sweets+



「人気パティシエX Sweets+」
いちごとマスカルポーネのパフェ



「男のスイーツ」
男のゼリーモンブラン



「朝のスイーツ」
バウンド
クランベリー&チーズクリーム

働く男性へ『麺'z』発売

ファミリーマートは、2008年9月よりコンビニエンスストアの主要客層である働く男性をターゲットとした麺の新ブランド『麺'z(メンズ)』シリーズの販売を開始いたしました。『麺'z』は40代～50代の男性をターゲットにした「サラリー麺」と、20代～30代の男性をターゲットにした「俺の麺」の2つから構成され、各商品の味付けや具材構成、ボリュームは、それぞれの顧客層の嗜好に合わせたものとなっております。

『できたてファミマキッチン』から新商品続々

『できたてファミマキッチン』は看板商品であるフライドチキン、ファミチキをはじめとする「フライヤー商品」やヘルシーな「つゆだくおでん」、バラエティ豊富な「中華まん」などのファミリーマートのファスト・フードブランドです。中でも「フライヤー商品」は、20代～30代のお客さまを中心にご好評をいただいておりますが、新たに10代～20代をメインターゲットにした食べやすいひと口サイズのフライドポテト「まるポテト」や30代～50代をメインターゲットにした「アジフライ」を販売するなど、さらに幅広い年齢層のお客さまからの支持獲得を目指す取り組みも積極的に展開しております。



ファミチキ

フライドチキン



まるポテト



アジフライ

今後も、『麺'z』ブランドの商品を継続的に展開していき、さらなるパスタや焼麺の売上拡大を図ってまいります。



サラリー麺
コチュジャンチキン



俺の麺
マー油とんこつ味(太麺)

ファミリーマートとドコモがおサイフケータイ®の新サービスを開始

Topics

新たな生活密着型サービスの創造を目指し、2007年に資本・業務提携したファミリーマートと株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、おサイフケータイの機能を利用した各種サービスの提供を開始いたしました。



2007年の提携以降、おサイフケータイの機能を利用したサービスを検討してきたファミリーマートと株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、インターネットショッピングサイト「ファミマ・ドット・コム」のiモードサイトにおいて、電子マネー「iD™」によるネット決済を皮切りに、おサイフケータイの機能を用いた各種サービスを順次開始いたしました。ファミリーマートは、より高い利便性と付加価値を持つサービスを提供することにより、新たなお客さまの獲得を目指してまいります。

「ファミマTカード」と「iD」がひとつに

2008年9月よりファミリーマートの会員カード「ファミマTカード」を後払い電子マネー「iD」に対応させた「ファミマTカードiD」サービスを開始いたしました。これは電子マネー「iD」に会員証機能を搭載し、おサイフケータイをかざすだけで「iD決済」「会員限定割引」「決済金額等に応じたTポイント加算」を同時に実現できる初のサービスとなります。

special guest Famima T Card iD®

※「おサイフケータイ」「iモード」「iD」「トルカ」および「iD」ロゴは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標または登録商標です。

※FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。

※FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標です。

「ファミマ・ドット・コム」のiモードサイトで「iD」が利用可能に

2008年6月よりインターネットショッピングサイト「ファミマ・ドット・コム」のiモードサイトにおいて、後払い電子マネー「iD」によるネット決済をご利用いただけるようになりました。インターネットショッピングサイトの「iD」決済対応は、コンビニエンスストア業界において初となります。

「トルカ」のサービス開始

ファミリーマート全店にて、おサイフケータイで取得できる電子カード「トルカ」の展開を2008年7月より開始いたしました。また、同年11月からは、「トルカ」自動読取機能を利用した初のサービスとなる、「ファミマTカード」の一部サービスが体験可能な「ファミマTカードお試しトルカ」の発行を一部地域で開始いたしました。



「第4期 自主参加型国内排出量取引制度^{*}」へ参加

2008年度から環境省が主催する「第4期 自主参加型国内排出量取引制度」に「目標保有参加者タイプA」（一定量の排出削減を約束する代わりに、CO₂排出抑制設備の整備に対する補助金と排出枠の交付を受ける参加者）として参加いたしました。この参加により、ファミリーマートチェーンとしての国内排出量取引に関するノウハウの獲得、CO₂排出量の算定に関するノウハウの獲得および体制の構築、温暖化ガス排出量の削減を目的として、2009年度のCO₂排出量を2005年度～2007年度の3年間平均排出量と比べ年間500t削減することを目標といたします。ファミリーマートは、これまで以上にCO₂排出量削減への取り組みを強化してまいります。

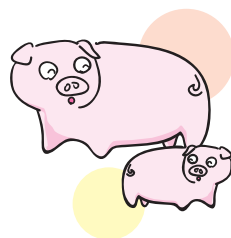
^{*}国内排出量取引制度とは、「対象者が何らかの温室効果ガスの排出抑制目標を有し、その目標達成のために排出枠の取引を行うことができる」とする制度のこと。

CO₂排出量を大幅に削減する「木造FP工法」導入!!

ファミリーマートは、店舗建設時におけるCO₂排出量の削減と、開店後の電力使用量の削減を目指し、環境配慮型の新工法である「木造FP工法」の採用を決定いたしました。なお、本工法が採用できるのはフリースタンド店舗のみになります。

「木造FP工法」は加工段階での手間やエネルギーが大幅に省けるため、従来と比較して製造時に発生するCO₂排出量を約60%削減できるほか、壁に高断熱・高气密のFPパネル、天井にFP遮断パネル、サッシに樹脂とアルミの複合ペアガラスを使用するため、開店後の年間電気使用量・CO₂排出量についても従来と比較して約15%の削減につながります。また、昨今の鋼材価格の大幅な上昇にも対応し、従来比で約15%～20%建築コストを削減したう

液体飼料化リサイクルの取り組み



2008年4月より東京都内のファミリーマート約110店舗および中食商品の製造工場（取引先3社7工場）から出た食品残渣（ざんざ）^{*}を回収し、養豚業者を対象とした「リキッドフィーディングによる液体飼料化リサイクル」の取り組みを開始いたしました。

「リキッドフィーディング」とは液状飼料を使った給餌システムで、衛生的に飼料化を行うことにより豚への給餌効率が極めて高くなるだけでなく、乳飲料を使い液体状態で飼料化を行うことから、原料を乾燥させ粉末状で飼料化を行う通常の方法と比べ、製造時のエネルギー消費が低減できるというメリットもあります。今後はリサイクル対象店舗、取引先の順次拡大を図るとともに、循環型リサイクルの構築を目指してまいります。

^{*}残渣とは、穀物・豆類などの廃棄かす、醸造かす、魚腸骨その他の食品廃棄物のこと。

え工期においても10日間短縮することを可能にしました。さらに軽量なため比較的地盤が弱い地域にも店舗建築が可能になるなど、CO₂排出量の削減以外にもさまざまなメリットが期待できます。



木造FP工法採用店舗

中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2008年2月29日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (2008年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2008年2月29日現在)
【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	115,269	81,889	84,861	支払手形及び買掛金	124,865	75,254	65,504
加盟店貸金	17,615	7,128	8,449	加盟店預り金	1,386	4,516	3,013
有価証券	52,202	22,708	17,759	短期借入金	190	311	308
たな卸資産	8,099	8,177	8,099	未払金	18,641	15,212	17,280
前払費用	7,166	6,248	6,357	未払法人税等	8,971	7,580	7,134
繰延税金資産	1,832	2,625	2,550	預り金	53,318	31,978	42,230
未収入金	21,921	16,978	16,654	その他	6,553	6,390	6,457
その他	11,958	13,694	15,131	流動負債合計	213,927	141,244	141,928
貸倒引当金	△174	△232	△288	固定負債			
流動資産合計	235,891	159,217	159,575	退職給付引当金	5,301	5,153	5,198
固定資産				役員退職慰労引当金	543	481	534
有形固定資産				預り敷金保証金	10,604	10,416	10,419
建物及び構築物	28,678	28,727	27,797	その他	1,910	1,807	1,907
器具及び備品	9,786	11,649	10,484	固定負債合計	18,359	17,859	18,061
土地	11,847	12,410	11,850	負債合計	232,286	159,104	159,990
その他	1,836	2,407	2,563	【 純 資 産 の 部 】			
有形固定資産合計	52,148	55,195	52,694	株主資本			
無形固定資産	7,638	5,280	7,947	資本金	16,658	16,658	16,658
投資その他の資産				資本剰余金	17,388	17,388	17,388
投資有価証券	18,401	17,639	17,176	利益剰余金	166,538	154,605	157,901
繰延税金資産	4,608	3,261	3,775	自己株式	△7,621	△7,598	△7,604
敷金保証金	93,364	89,384	91,272	株主資本合計	192,964	181,054	184,343
その他	20,598	20,332	20,477	評価・換算差額等			
貸倒引当金	△1,649	△1,794	△1,649	その他有価証券評価差額金	△963	△230	△1,061
投資その他の資産合計	135,323	128,822	131,053	為替換算調整勘定	△1,090	607	△44
固定資産合計	195,110	189,298	191,695	評価・換算差額等合計	△2,053	377	△1,106
資産合計	431,001	348,516	351,271	少数株主持分	7,804	7,980	8,044
				純資産合計	198,714	189,411	191,281
				負債・純資産合計	431,001	348,516	351,271

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 2008年3月 1 日 至 2008年8月31 日)	前中間連結会計期間 (自 2007年3月 1 日 至 2007年8月31 日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2007年3月 1 日 至 2008年2月29 日)
営業収入	94,234	86,798	171,582
売上高	52,785	74,810	147,856
営業総収入	147,020	161,608	319,439
売上原価	36,869	60,223	118,292
売上総利益	(15,915)	(14,586)	(29,564)
営業総利益	110,150	101,385	201,147
販売費及び一般管理費	88,461	82,804	169,933
営業利益	21,689	18,580	31,214
営業外収益	1,683	1,493	3,110
営業外費用	255	242	447
経常利益	23,117	19,831	33,877
特別利益	100	602	1,525
特別損失	2,461	2,848	6,570
税金等調整前中間(当期)純利益	20,756	17,585	28,832
法人税、住民税及び事業税	8,682	7,126	11,654
法人税等調整額	△179	△35	112
少数株主利益	506	20	626
中間(当期)純利益	11,745	10,473	16,438

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 2008年3月 1 日 至 2008年8月31 日)	前中間連結会計期間 (自 2007年3月 1 日 至 2007年8月31 日)	前連結会計年度 (自 2007年3月 1 日 至 2008年2月29 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,904	35,675	49,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,301	△22,819	△24,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	7,488	3,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	979	555
現金及び現金同等物の増減額	61,413	21,323	29,293
現金及び現金同等物の期首残高	98,844	69,550	69,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	160,257	90,873	98,844

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(自2008年3月1日 至2008年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日残高	16,658	17,388	157,901	△7,604	184,343	△1,061	△44	△1,106	8,044	191,281
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△3,050		△3,050					△3,050
在外連結子会社の利益処分による 役員賞与金			△16		△16					△16
在外連結子会社の利益処分による 従業員賞与金			△41		△41					△41
中間純利益			11,745		11,745					11,745
自己株式の取得				△17	△17					△17
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						98	△1,045	△946	△240	△1,187
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	8,637	△16	8,620	98	△1,045	△946	△240	7,433
2008年8月31日残高	16,658	17,388	166,538	△7,621	192,964	△963	△1,090	△2,053	7,804	198,714

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (2008年8月31日現在)	前中間会計期間末 (2007年8月31日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)	科 目	当中間会計期間末 (2008年8月31日現在)	前中間会計期間末 (2007年8月31日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)
【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	102,697	71,015	74,549	買掛金	7,936	3,885	3,319
加盟店貸金	17,603	7,070	8,418	加盟店買掛金	105,059	56,475	47,698
有価証券	44,987	14,973	13,988	加盟店預り金	1,346	4,516	3,013
たな卸資産	2,421	2,013	2,160	未払法人税等	8,305	7,331	6,603
繰延税金資産	1,733	2,607	2,479	預り金	42,686	26,257	37,565
短期貸付金	60	94	63	その他	19,685	16,249	18,911
未収入金	21,947	16,872	15,920	流動負債合計	185,019	114,716	117,111
その他	16,686	17,518	17,935	固定負債			
貸倒引当金	△163	△222	△270	退職給付引当金	5,174	5,064	5,092
流動資産合計	207,974	131,944	135,245	役員退職慰労引当金	536	479	530
固定資産				預り敷金	6,487	6,605	6,447
有形固定資産				その他	1,159	887	1,006
自社有形固定資産				固定負債合計	13,358	13,037	13,077
建物	4,390	4,371	4,346	負債合計	198,378	127,754	130,189
器具及び備品	858	884	889	【 純 資 産 の 部 】			
その他	8,979	9,324	8,963	株主資本			
自社有形固定資産合計	14,229	14,580	14,199	資本金	16,658	16,658	16,658
貸与有形固定資産				資本剰余金			
建物	14,725	15,082	14,691	資本準備金	17,056	17,056	17,056
器具及び備品	2,075	2,833	2,270	その他資本剰余金	331	331	331
その他	6,121	6,591	6,224	資本剰余金合計	17,388	17,388	17,388
貸与有形固定資産合計	22,922	24,507	23,186	利益剰余金			
有形固定資産合計	37,152	39,088	37,385	利益準備金	2,668	2,668	2,668
無形固定資産	4,563	4,035	4,498	その他利益剰余金			
投資その他の資産				特別償却準備金	2	45	2
投資有価証券	29,840	27,312	27,675	別途積立金	145,253	135,253	135,253
繰延税金資産	9,236	6,765	7,549	繰越利益剰余金	16,766	16,506	19,303
敷金	90,618	86,383	88,316	利益剰余金合計	164,690	154,473	157,228
その他	20,915	22,017	21,455	自己株式	△7,621	△7,598	△7,604
貸倒引当金	△1,628	△1,781	△1,624	株主資本合計	191,116	180,921	183,670
投資等損失引当金	△10,152	△7,297	△7,712	評価・換算差額等			
投資その他の資産合計	138,829	133,400	135,659	その他有価証券評価差額金	△974	△208	△1,069
固定資産合計	180,545	176,523	177,544	評価・換算差額等合計	△974	△208	△1,069
資産合計	388,520	308,467	312,789	純資産合計	190,141	180,713	182,600
				負債・純資産合計	388,520	308,467	312,789

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
営業収入	83,004	77,202	151,306
加盟店からの収入	75,993	69,722	137,580
その他	7,010	7,479	13,726
売上高	37,418	29,526	59,044
営業総収入	120,423	106,728	210,351
売上原価	26,494	20,870	41,721
売上総利益	(10,923)	(8,655)	(17,323)
営業総利益	93,928	85,858	168,630
販売費及び一般管理費	73,645	67,999	139,990
営業利益	20,282	17,858	28,639
営業外収益	2,079	1,825	2,861
営業外費用	171	95	238
経常利益	22,190	19,587	31,262
特別利益	47	224	1,068
特別損失	4,681	2,517	5,832
税引前中間(当期)純利益	17,556	17,294	26,498
法人税、住民税及び事業税	8,049	6,902	10,747
法人税等調整額	△1,006	△84	△149
中間(当期)純利益	10,513	10,476	15,900

加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。
また直営店売上高との合計は次のとおりであります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間586,610百万円
当中間会計期間624,028百万円

前中間会計期間536,714百万円
前中間会計期間566,240百万円

前事業年度1,062,793百万円
前事業年度1,121,838百万円

中間株主資本等変動計算書 当中間会計期間(自2008年3月1日 至2008年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2008年2月29日残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	135,253	19,303	157,228	△7,604	183,670	△1,069	182,600
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—		—
剰余金の配当								△3,050	△3,050		△3,050		△3,050
中間純利益								10,513	10,513		10,513		10,513
自己株式の取得										△17	△17		△17
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												95	95
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	10,000	△2,537	7,462	△16	7,446	95	7,541
2008年8月31日残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	145,253	16,766	164,690	△7,621	191,116	△974	190,141

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

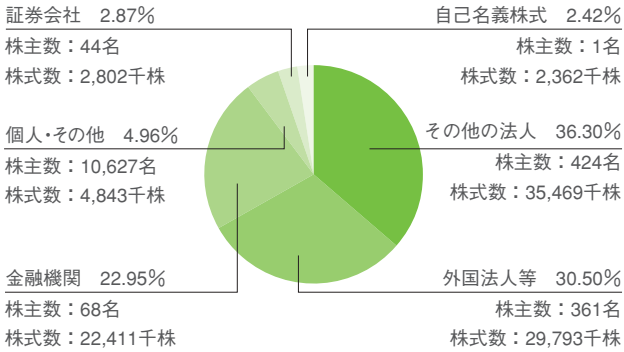
株式の状況 (2008年8月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数250,000,000株
発行済株式の総数97,683,133株
株主数11,525名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	出資比率
ファミリーコーポレーション株式会社	29,941千株	31.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,214千株	6.51%
メロン バンク エヌイー トリーティー クライアント オムニバス	4,653千株	4.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,943千株	3.08%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,930千株	3.07%
野村證券株式会社	2,389千株	2.50%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.18%
日本生命保険相互会社	1,964千株	2.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,632千株	1.71%
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	1,450千株	1.52%

※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数 (95,320,279株) を基準に算出しております。

会社概要 (2008年8月31日現在)

Corporate Data

商号	株式会社ファミリーマート	役員	
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	取締役会長	田邊 充夫
設立年月日	1981年9月1日	代表取締役社長	上田 準二
資本金	166億58百万円	専務取締役 専務執行役員	植田 四三郎
事業目的	フランチャイズシステムによる コンビニエンスストア事業	専務取締役 専務執行役員	播磨 眞一郎
チェーン全店売上高	1兆1,218億38百万円(2007年度)	専務取締役 専務執行役員	横田 孝行
店舗数	6,792店 7,491店(国内外エリアフランチャイザー) 14,283店(ファミリーマートチェーン合計)	常務取締役 常務執行役員	井上 史郎
従業員数	3,030名	取締役 常務執行役員	関 正綱
国内エリア フランチャイザー	株式会社北海道ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート 株式会社沖縄ファミリーマート	取締役 常務執行役員	小部 泰博
海外エリア フランチャイザー	Siam FamilyMart Co., Ltd.(タイ王国) 全家便利商店股份有限公司(台湾) FAMIMA CORPORATION(アメリカ合衆国) BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国) 上海福満家便利有限公司(中華人民共和国) 広州市福満家便利店有限公司(中華人民共和国) 蘇州福満家便利店有限公司(中華人民共和国)	取締役 常務執行役員	宮本 芳樹
		取締役 常務執行役員	加藤 利夫
		取締役 常務執行役員	高田 基生
		常勤監査役	西岡 登
		常勤監査役	浅野 正裕
		常勤監査役	高橋 商太
		監査役	遠藤 隆
		常務執行役員	小坂 雅章
		常務執行役員	和田 昭則
		常務執行役員	高杉 豪
		常務執行役員	潘 進丁
		上席執行役員	上野 和成
		上席執行役員	伊藤 勝夫
		上席執行役員	植杉 正孝
		執行役員	岩切 公愛
		執行役員	鈴木 久
		執行役員	藤森 正美
		執行役員	木村 知行
		執行役員	平田 満次
		執行役員	小澤 秀光
		執行役員	木暮 剛彦
		執行役員	杉浦 正憲
		執行役員	糸数 剛一
		執行役員	市川 透
		執行役員	牛丸 重幸
		執行役員	中平 義人

株主メモ

Shareholder Information

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 剰余金の配当の基準日 毎年2月末日および8月31日
 公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.family.co.jp/>
 上場取引所 東京証券取引所（第一部）
 単元株式数 100株

株式の名義書換、
 買取請求および買増請求
 株主名簿管理人

同事務取扱場所

(郵便物送付先)

(電話照会先)

(インターネットホームページURL)

同取次所

大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求)
 ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎ 0120-176-417
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 住友信託銀行株式会社
 本店および全国各支店

ホームページをリニューアルいたしました。



<http://www.family.co.jp/>

ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、社会・環境活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。

